

救援・復興県民会議だより

〈発行〉東日本大震災津波救援・復興岩手県民会議 No.20 (14・9・12)

〒020-0015

盛岡市本町通2-1-36

浅沼ビル6F

電話・FAX(兼)

019-601-5133

メールアドレス

fukkou_ikg@hyper.ocn.ne.jp

「3・11」から3年5ヵ月、県民会議第4回総会開催(1) ～ 高齢者世帯の見守りは欠かせない。仮設住宅団 地内の現状は『もう限界に近づいているよ』との声が ～

4月オープンした「大船渡市魚市場」施設内で 総会と合わせ「講演」・「シンポジウム」開催

8月9日午後1時半から、今年4月にオープンをした『大船渡市魚市場』の多目的ホールにおいて東日本大震災津波救援・復興岩手県民会議の第4回総会を開催しました。総会には、被災地域や内陸部から130人を超える参加で開催されました。



総会に先立ち、加藤善正県生協連会長理事（復興県民会議代表世話人）が、「『復興は住宅の再建から』

～被災者生活再建支援制度の拡充をめざして」と題して講演しました。加藤会長理事は、東北6県生協連が進めている「被災者生活再建支援制度の抜本的拡充を求める署名（目標100万筆）」について、制度に関するこれまでの経過にふれるとともに、復興が遅れている現状・背景を述べました。その上で、今後岩手県内において「復興は住宅の再建から」の立場でこの署名を推進するための組織づくりなどを訴えました。

「被災地の現状と課題の交流」と題し

3人のシンポジュリストを迎え、シンポジウム開催

ケアマネージャーの伊藤祐子さん、自治体職員労組役員の菅原正弘さん、仮設住宅団地（平林団

地）自治会長の滝田松男さんをシンポジュリストに迎え、斉藤信復興県民会議常任世話人（県会議員）をコーディネーターとするシンポジュウムを開催しました。

大船渡市内の居宅介護支援施設でケアマネをしている伊藤さんは、自らも被災者であるという立場で仕事を通して高齢者被災者の実態などについて話しました。仮設暮らしの高齢者には「このまま仮設暮らしを続けたい」との声が出ている。

「どこに入居できるかわからない」「新たに家賃が発生し、生活ができるかどうか不安だ」というのです。「このままが良い、支援員がいて、呼べばすぐに人が来てくれる環境がある」しかし、長引く仮設暮らしで健康状態が悪化する事態も進行していると、高齢者の実態にもふれました。高齢者の見守り支援がいつそう求められていると述べました。

次に、菅原さんは陸前高田市では県内外から100名を超える支援職員を得て、復興と日常業務を行っていると話しました。住宅再建に関わる事業は防災集団移転事業（30団地）と土地区画整理事業（高田町内では約2千人の地権者）があり、さらに災害公営住宅建設（12団地）と自力による住宅再建があると、それぞれ進捗状況を述べました。被災者からは将来に対する見通しが見えないとの声も上がっている中で、国保税減免など被災者や生業再生などに市独自の支援制度を行っていると話しました。

最後に、滝田さんは平林（たいらばやし）仮設住宅団地は2011年の5月頃から入居が始まり、8月頃に緊急雇用支援事業として被災者の方が支援員として採用され9月に配置されました。また、

自治会（会費は取らない）づくりも始まり、自分が自治会長に推され、2棟（1棟6世帯）ごとに世話人も選出したと述べました。行事は女性が参加しやすいものが多かったので、「男の日」を設け、男性が参加する交流の場をつくっていると話しました。

しかし、被災して3年半という経過から、被災者の状態は何か言葉がきつくなっているなど、「限界に近づいているよ」との声がきかれるようになりました。

住宅再建では、友人から坪単価が「100万円」とか「65万円」という話を聞かされたが、自力再建を取り巻く状況は厳しい状況ある、そこで被災者同士が共同発注するという方策が生まれていることを話しました。

防潮堤計画に対し、住民の中からまちづくりと密接な問題でもあるということで、県と住民との懇談する場を設け計画変更も実現させてきたの話しました。

参加者からも現状や課題について発言が続く

「地元の主な産業は水産加工業だ、雇用の場にもなってきた。支援で復旧してきているが、販売できるまでの間に販路を失ってきた問題を抱えている。生業再生にむけた取り組みは進んでいるが、販路確保などの支援が求められている」「本設までには時間が必要、継続した支援制度が必要だ」（大船渡市）

「子どもが仮設住宅内に閉じこもっている姿をみる、被災者の心のケアが求められている」「地域組織の確立と地域の被災者の声を行政に反映させていく相談ネットワークづくりを」「生活再建のための国の支援制度拡充が必要」（釜石市）

「被災前には旧田老地区内は4千人を超える住民がいたが、今は3千人を割っている。防災集団移転事業や土地区画整理事業などで予定する住宅戸数がうまるだろうか懸念している。住宅再建では少なくとも坪70万円だろうと言われたが、資金確保や借金などの将来不安もあり、たいへんだと思う」（宮古市）

「町内の災害公営住宅建設計画戸数は980戸（町が戸建ての480戸、県が500戸）、これまでに県で35世帯、町で91世帯の入居となっている。応急仮設住宅にはまだ9割が暮らしている。町方地区の復興は遅れ、元に戻らずに他町村へ出て行く方もいる。業者が入ってきて一部地価の高

騰をしてる」「最近、入院をしたが病院からは食事代だけの請求にとどまったが、医療費

の減免措置があつて助かった」（大槌町）

「JR山田線の鉄路復旧は切実な要求だ、一日も早く実現をして欲しい」（山田町）

「住宅再建で支援金が500万円に引き上げれば再建につながる、国の支援制度の拡充のために県内からも運動強めていきたい」「災害援護資金（最高350万円）の利用で、途中から審査が厳しくなっているという苦情が出ている」「仮設住宅の目的が使用ができるようになり、市内では50戸が活用されている。JR大船渡線の鉄路復旧では国交大臣に国会議員が連名で申し入れた、何として前進させていきたい」「仮設店舗にお金をかけ、また本格営業のための費用がかかることはたいへんだという声が上がっている」（陸前高田市）

「一日も早い住宅確保が被災者の切実な願いとなっている。この1～2年が大切な時期だと考えている」（山田町）

発言を求められ、伊藤さんは「介護保険制度が連続して後退している、同様に高齢者の見守りも減っている、また消費税増税など利用者さんの負担は重くなってくることから、今後の生活がどうなっていくのか不安を強く感じている」「コミュニケーションが取れるまちづくりなど、被災者に寄り添った復興がいつそう求められている」と発言菅原さんは「住宅再建、まちづくりについて遅れているとの発言があつたが、市の職員確保が継続されるだろうかという思いがある」「ハード面だけでなくソフト面の対策が必要」、滝田さんは「障がい者用の災害公営住宅建設や防災集団移転先の宅地造成でも高低差対策など、設計上の配慮が必要」「生業の再生では、後継者確保難等问题への支援策、住宅再建支援制度拡充など住民の声を上げていくことが大切だと思う」と話しました。

最後に、コーディネーター役の斉藤さんは、会場からの質問に答えてJR問題で取り組み強化を訴え、住宅再建は被災者の命と健康を守る上で最優先の課題だと指摘し国の支援金増額を求める運動の強化を呼びかけて、シンポは終わりました。

